

投入資源

研究開発や施設の運転に際しては、紙などの資源を使用することになりますが、資源投入量をできるだけ抑制しつつ、省資源に取り組んでいます。商品購入やサービスを受ける際に、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先的に購入する「グリーン購入」と、環境に配慮した資材・機器類を優先的に調達する「グリーン調達」を進めています。また、契約に際し、価格だけではなく環境への負荷を考慮した総合評価により契約先を決定する「グリーン契約」についても実施しています。

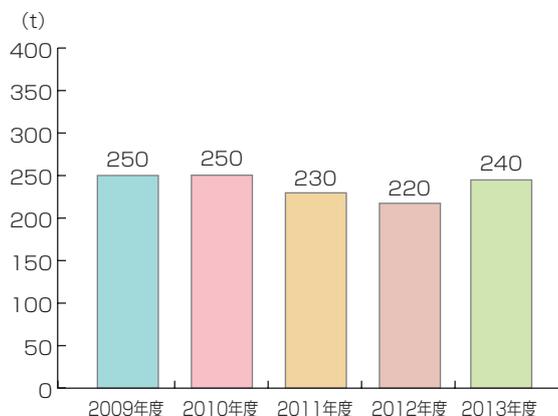
コピー用紙

コピー用紙の使用量は、約 240 t [A4 用紙相当 約 5,900 万枚]（前年度：約 220 t [A4 用紙相当 約 5,300 万枚]）でした。原子力機構では用紙の両面コピー、裏紙利用、電子決裁システム及び電子メールの活用等を推進し、コピー用紙使用量の削減に努力しています。2013 年度は特に「もんじゅ」の保守管理上の不備に対する対応作業等のため 2012 年度に比較して増加しました。

なお、2009 年度のコピー用紙の使用量 250 t と比較すると、CO₂ 換算で約 11 t の CO₂ を削減¹⁾したことになります。また、この CO₂ を常緑樹（杉）の CO₂ 吸収量に置き換えると、約 790 本分の 1 年間の常緑樹（杉）の動きと同じになります。²⁾

今後も紙資源の節約に努力していきます。

コピー用紙使用量（年度推移）



グリーン契約

環境配慮契約法³⁾（グリーン契約法）は、契約を結ぶ際に、価格に加えて環境性能を含めて総合的に評価し、最も優れた製品やサービス等を提供する者と契約する仕組みを作ることによって、環境保全の努力が経済的にも報われ、新しい経済社会の構築を目指すものです。原子力機構では、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進を図るために必要な措置を講ずるよう努め、2008 年度から電力入札における省 CO₂ 化の要素を考慮した方式を取り入れた入札を実施する等、環境配慮契約法に基づく取組を継続して推進しています。

1) 算出根拠：日本製紙連合会発表資料 2011 年 3 月 18 日「紙・板紙のライフサイクルにおける CO₂排出量」

2) 算出根拠：環境省、林野庁資料「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」

3) 環境配慮契約法：「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」（2007 年 5 月 23 日法律第 56 号）（グリーン契約法）

グリーン購入

http://www.jaea.go.jp/for_company/supply/green/

グリーン購入法⁴⁾は、循環型社会の形成のためには、「再生品等の供給面の取組」に加え、「需要面からの取組が重要である」という観点から、循環型社会形成推進基本法の個別法の一つとして「国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）」が制定されました。

同法は、国等の公的機関が率先して環境物品等（環境負荷低減に資する製品・サービス）の調達を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進することにより、需要の転換を図り、持続的発展が可能な社会の構築を推進することを目指しています。

原子力機構は、グリーン購入法⁴⁾第7条第1項の規定に基づき、環境物品等の調達の推進を図るための方針を策定し、可能な限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努めています。2013年度は主要物品について目標達成のための意識の改善に継続して努め、機能・性能上の必要性から指定製品である必要があった物以外は100%の購入率を達成しました。

主要物品のグリーン購入実績（2013年度）

分野	品名	グリーン購入量	グリーン購入量合計	総購入量	購入率(前年度)(%)
紙類	コピー用紙	250,404 kg	308,677 kg	250,404 kg	100 (100)
	トイレットペーパー	48,787 kg		48,787 kg	100 (100)
	ティッシュペーパー	9,486 kg		9,486 kg	100 (100)
文具類	ファイル	45,691 冊		45,691 冊	100 (100)
	事務用封筒	79,776 枚		79,776 枚	100 (100)
	ノート	3,183 冊		3,183 冊	100 (100)
オフィス家具等	いす、机、棚、収納用什器類	2,255 件		2,266 件	99 (100)
OA機器類	コピー機・プリンター(含:リース・レンタル)	876 台	8,470 台	878 台	99 (99)
	電子計算機(含:リース・レンタル)	5,754 台		5,868 台	98 (98)
	ディスプレイ(含:リース・レンタル)	1,840 台		1,871 台	98 (100)
家電製品	電気冷蔵庫・冷凍庫・冷凍冷蔵庫、TV	37 台	80 台	39 台	95 (100)
	エアコン等	43 台		44 台	98 (94)
照明	LEDランプ及びLED照明器具	1,713 個		1,744 個	98 (100)

グリーン調達

原子力機構は、工事に際して建設資材のグリーン調達⁵⁾を進めています。また、排出ガス対策型建設機械、低騒音型建設機械の使用、低品質土有効利用工法の採用など、前年度に引き続き環境配慮に努めています。生コンクリート等の品目については調達率を100%にするなどの改善を達成し、調達率の維持に努めています。

主なグリーン調達の実績（2013年度）

品目名	特定調達物品等数量	類似品等*数量	特定調達物品等調達率(%)
排出ガス対策型建設機械	54 工事	1 工事	98
低騒音型建設機械	51 工事	1 工事	98
再生加熱アスファルト混合物	2,606 t	0 t	100
高炉スラグ骨材	52 m ³	0 m ³	100
再生骨材等	2,063 m ³	1,264 m ³	62
高炉セメント	7,233 t	0 t	100
生コンクリート	47 m ³	0 m ³	100
ビニル系床材	1,184 m ²	0 m ²	100

*特定調達品目のうち判断の基準を満足しない資機材及び使用目的において当該特定調達品目の代替品となり得る資機材のことです。

4) グリーン購入法：「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（2000年5月31日法律第100号）

5) グリーン調達：市場に供給される製品・サービスの中から環境への負荷が少ないものを優先的に調達することです。